

平成 25 年度 県内における製材工場等の状況調査業務 (調査結果)



平成 26 年 3 月 10 日



静岡県木材協同組合連合会

アンケート調査結果

1 調査の目的

本調査は、A材の消費先となる県内製材工場の状況調査（消費増税の影響予測と対応、現状の課題と今後の事業展開）を行い、今後、増産が見込まれるA材を適切に製材し、工務店やブレカットなどへの安定供給に必要な取組を検討する基礎資料とする。

2 調査の方法

静岡県木材組合連合会から、組合員 221 社に対して、FAX によりアンケート用紙を送付した。なお、発送・回収時期、送信数、回収数、回収率は、以下の通りである。

なお、回答のあった 1 社からは、廃業した旨の報告があった。
また、別の 1 社からは廃業を検討しているとの報告もあった。

表 1 アンケートの回収状況

発送日	回収締切	送信数	回収数	回収率
2014 年 1 月 10 日	2014 年 1 月 20 日	221	165	75%

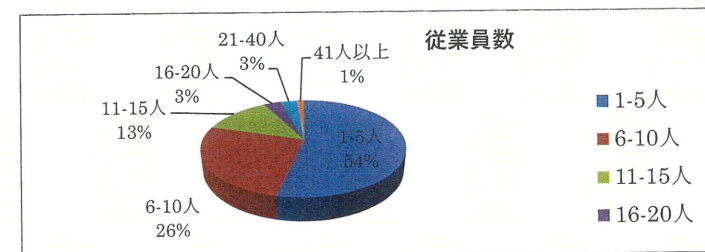
3 アンケート結果

1 県内製材工場の概要

1) 「従業員数」は何人いるかという設問に対し、以下の回答結果であった。

表 1-1-1: 県内製材工場の従業員の現状 (158 社回答)

1～5 人	6～10 人	11～15 人	16～20 人	21～40 人	41 人以上
85 社	41 社	20 社	5 社	5 社	2 社
53.8%	25.9%	12.6%	3.2%	3.2%	1.3%



・県内の製材工場数は、三重県 (335 工場)、岐阜県 (305 工場)、新潟県 (269 工場) に次ぐ、全国 4 位の 243 工場 (H24) を誇るものの、その大半は従業員数 5 人以下の小規模零細な工場が 5 割以上を占め、平均従業員数は、7.3 人である。また、従業員 10 人以下では、その割合は 8 割に及ぶ。

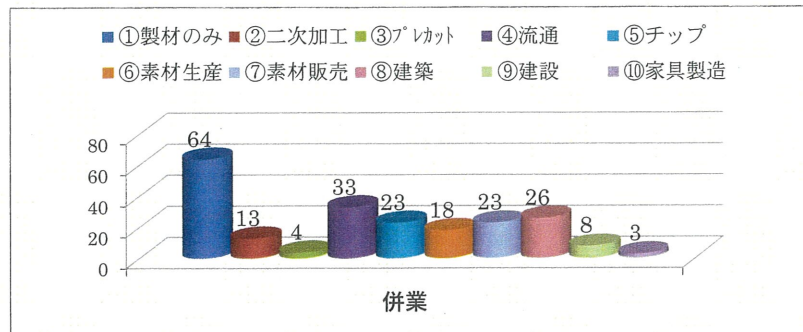
※なお、従業員数 21 人以上の会社が 7 社あるものの、併業で建設業、素材生産業などを行っており、純粋に製材業の人数ではない。

2) 「製材業以外に併業していますか」という設問に対しては、以下の回答結果であった。

表1-1-2: 県内製材工場の併業の現状 (165 社回答)

(複数回答)

製材のみ	2次加工	ブレカッ	流通	チップ製造	素材生産	素材販売	建築	建設	家具製造
64 社	13 社	4 社	33 社	23 社	18 社	23 社	26 社	8 社	3 社



- ・ 4 割弱は製材業のみとなっているが、それ以外は、製材業と併せて、流通業、建築業、素材生産や素材販売を行っている状況にある。
- ・ これ以外に、「その他」として、梱包材製造、賃挽き、建築事務所という回答があった。

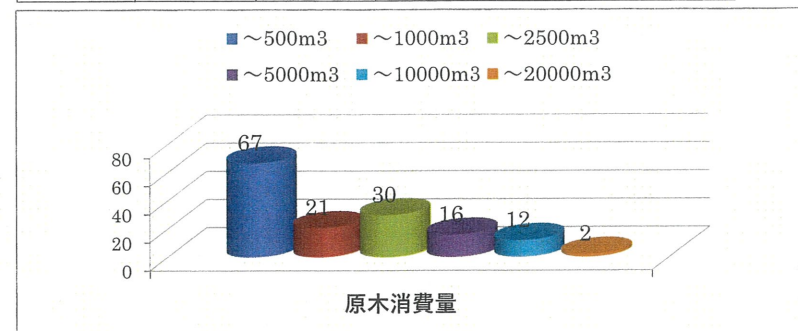
II 製材業務の概要

1) 原木消費量

「原木消費量」については、以下の回答結果であった。

表1-2-1: 原木消費量の現状 (148 社回答)

0~500m3	501~ 1,000m3	1,001~ 2,500m3	2,501~ 5,000m3	5,000~ 10,000m3	10,001m3~ 20,000m3
67 社	21 社	30 社	16 社	12 社	2 社
45.3%	14.2%	20.3%	10.8%	8.1%	1.3%



- ・ 148 社の原木消費量は、約 26.6 万 m3。1 社当たりの消費量の最大は 2 万 m3、最低は 5m3、平均 1,799m3 となっている。

2) 製材機械の加工能力量

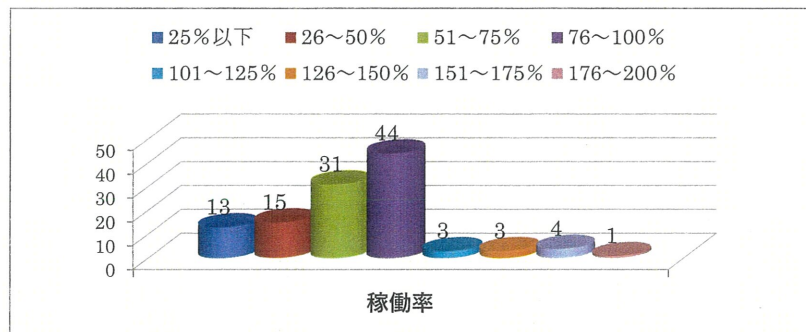
製材機械の稼働率（原木製材可能量に占める原木消費量）については、以下の回答結果であった。

表1-2-2 県内製材工場の製材機械の稼働率 (114 社回答)

最大製材可能量	原木消費量	稼働率
309,181	229,877	74.4%

表1-2-3 県内製材工場の製材機械の稼働率分布

200 ~ 176%	175 ~ 151%	150 ~ 126%	125 ~ 101%	100 ~ 76%	75 ~ 51%	50 ~ 26%	25 % 未満
1 社	4 社	3 社	3 社	44 社	31 社	15 社	13 社
0.9%	3.5%	2.6%	2.6%	38.6%	27.2%	13.2%	11.4%



- ・回答のあった114社の製材機械の最大製材可能量は30.9万m³、現状の原木消費量は23万m³であることから、稼働率は74%であった。
- ・なかには、消費税に伴う駆け込み需要増等を要因として、最大製材可能量4,000m³のところを2シフト体制とし、原木7,500m³を製材（稼働率188%）している。また、100%以上の稼働率を達成している工場が7社、7%という状況となっている。
- ・一方、稼働率が50%以下という工場も28社、25%ある。また、3%という低位なものも見受けられた。

3) 樹種別、国産・外国産材別原木消費量

1) で回答のあった、原木消費量を樹種別、国産・外国産材別に分類すると、以下のとおりである(148社回答)。

表1-2-4 県内製材工場の樹種別、国産・外国産材別原木消費量

国産材			外国産材	計
スギ	ヒノキ	その他		
131,358m ³	88,406m ³	3,016m ³	43,445m ³	266,225m ³
49.4%	33.2%	1.1%	16.3%	100%

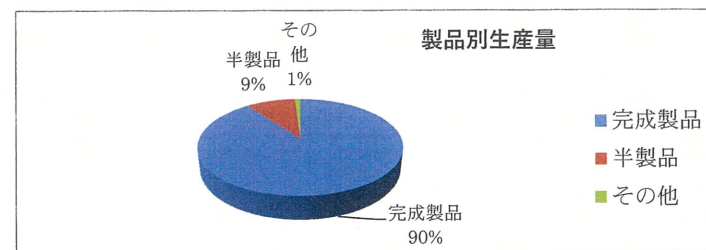
- ・製材原木は、「スギ」が49%、13.1万m³、「ヒノキ」が33%、8.8万m³、「その他国産材」が1%、0.3万m³、そして、「外国産材」が16%、4.3万m³となっている。

4) 製材品等生産量

①製材工場における製品別生産量について、以下の回答結果であった。

表1-2-5 県内製材工場の製品別生産量(151社回答)

計	完成製品			半製品 生産量	その他 生産量
	生産量	うち乾燥材	乾燥材率		
158,288m3	142,185m3	61,540m3	43%	14,603m3	1,500m3
—	89.8%	—	—	9.2%	0.9%



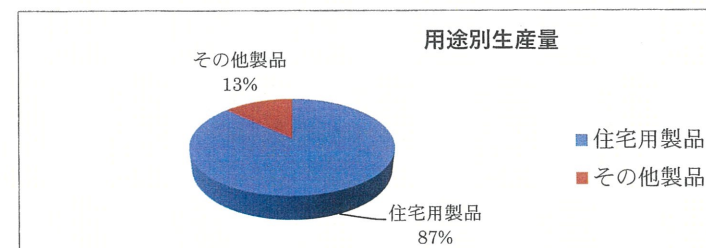
- ・回答のあった151社の製品別生産量は、「完成製品」が90%、「半製品」が9%、チップやおが粉など「その他」が1%であった。
- ・また、完成製品に占める乾燥材率は、全国平均の29%（H24）を大幅に超える43%となった。これは、設問を「乾燥材」としたこと、天然乾燥を含んだ量となったことが考えられる。

② ①で回答のあった「完成製品」について、用途別に分類すると以下のとおりである。

表1-2-6 完成製品の用途別生産量(134社回答)

住宅用製品	その他製品	計
103,230m ³	15,344m ³	118,574m ³
87.1%	12.9%	—

※完成製品の生産量が①と異なるのは、回答数の違い。



- ・「完成製品」を用途別に分類すると、住宅用建築用材が90%を占め、土木用材や梱包材などその他が10%であった。

③ ②の用途別生産量を細分化すると、以下のとおりである。

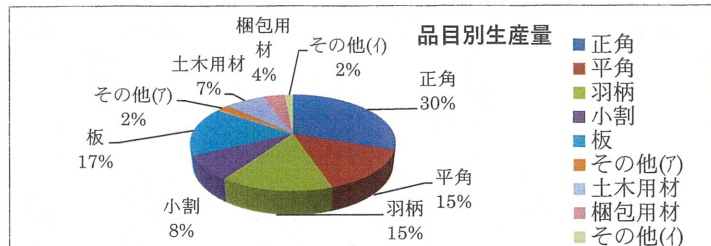
表1-2-7 住宅用製品別内訳

正角	平角	羽柄	小割	板	その他(ア)	小計
35,780m ³	17,338m ³	17,707m ³	9,952m ³	19,574m ³	2,879m ³	103,230m ³
30.2%	14.6%	14.9%	8.4%	16.5%	2.4%	—

※割合は、住宅用製品別とその他製品別の合計

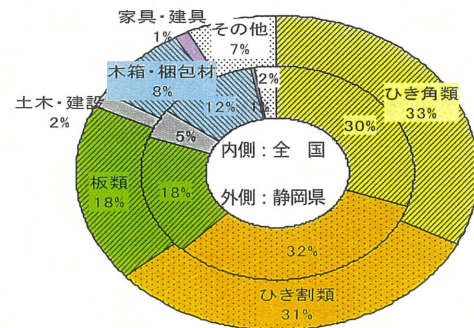
表1-2-8 その他製品別内訳

土木用材	梱包用材	その他(イ)	小割
8,603m ³	5,018m ³	1,723m ³	15,344m ³
7.3%	4.2%	1.5%	—



- ・品目別に分類すると、「正角」、「平角」等構造材が約5割を占める状況である。
- ・なお、「住宅用製品」のその他は造作材等、「その他製品」のその他は、家具・建具などである。

- ・以下の表は、農林水産省の木材需給報告書(H25)をもとに作成した製材品の品目別出荷量であるが、ほぼ同様の傾向である。

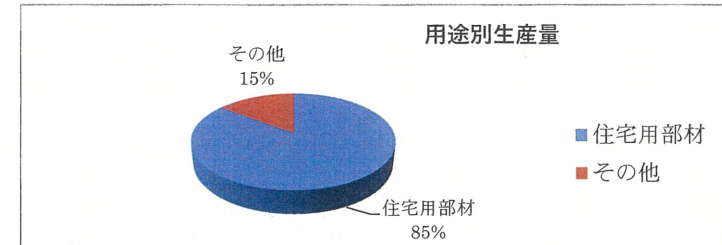


④ ①で回答のあった「半製品」について、用途別に分類すると以下のとおりである。

表1-2-9 半製品の用途別生産量 (27社回答)

住宅用部材	その他	計
4,024m ³	696m ³	4,720m ³
85.3%	14.7%	—

※半製品の生産量が①と異なるのは、回答数の違い。



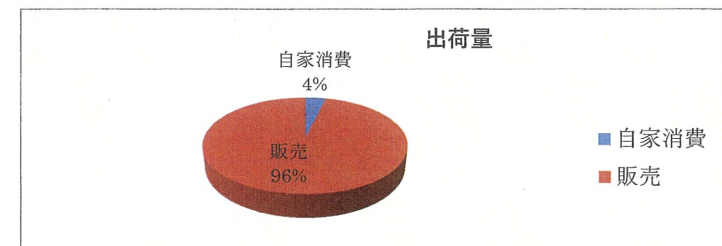
- ・「半製品」を用途別に分類すると、「完成製品」同様、住宅用建築部材が85%を占め、その他が15%であった。

5) 出荷先

①「製品の出荷先」については、以下の回答結果であった。

表1-2-10 出荷先の内訳 (137社回答)

自家消費	販売	計
4,934m ³	126,161m ³	131,095m ³
3.8%	96.2%	—

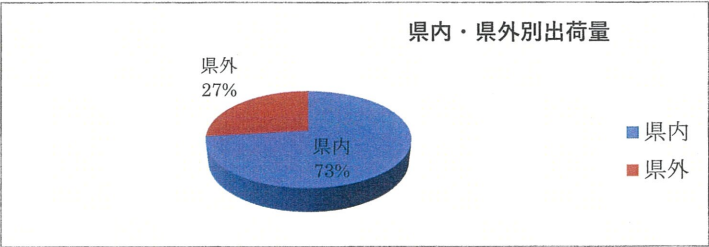


② ①で回答のあった出荷先について、分類すると以下のとおりである。

表1-2-11 出荷先の内訳 (120社回答) (複数回答)

県内	県外	計
95,332m ³	36,314m ³	131,646m ³
72.4%	27.6%	—
119社	51社	120社

※出荷量が①の販売量と異なるのは、回答数の違い。



- ・県内・県外別の出荷量の内訳をみると、県内が約 7 割、県外が約 3 割となっている。
- ・また、製材業者の約 6 割に当たる 68 社が県内のみ、県外のみに製品を出荷している製材業者は 1 社のみであった。
- ・出荷先の詳細は、以下のとおりである。

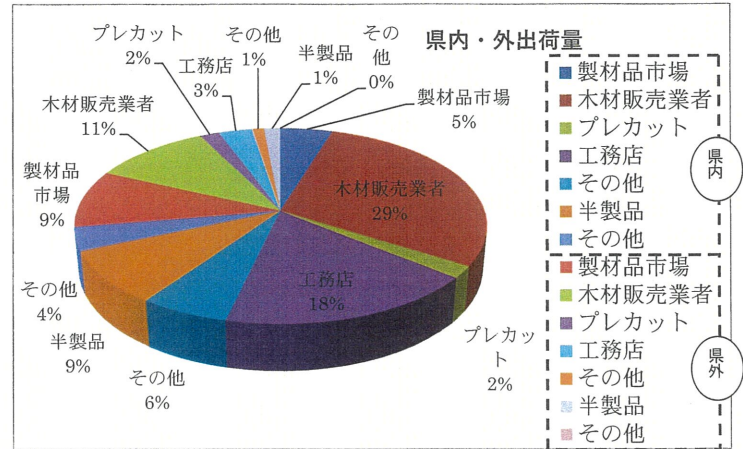
表 1-2-1 1 県内出荷先の内訳（複数回答）

完成製品 出荷量	製材市場	木材販売 業者	プレカ ット	工務店	その他	半製品 出荷量	その他 出荷量	県内計
78,701m3 (59.8%)	6,281m3 4.8%	38,451m3 29.2%	2,556m3 1.9%	23,402m3 17.8%	8,011m3 6.1%	11,585m3 (8.8%)	5,046m3 (3.8%)	95,332m3 (72.4%)
119 社	23 社	63 社	11 社	84 社	36 社	5 社	14 社	119 社

※割合は、県内・県外の合計

表 1-2-1 1 県外出荷先の内訳（複数回答）

完成製品 出荷量	製材市場	木材販売 業者	プレカ ット	工務店	その他	半製品 出荷量	その他 出荷量	県外計
34,384m3 (26.1%)	12,533m3 9.5%	14,024m3 10.6%	2,370m3 1.8%	4,046m3 3.1%	1,411m3 1.1%	1,930m3 (1.5%)	0m3 —	36,314m3 (27.6%)
48 社	21 社	22 社	3 社	18 社	6 社	7 社	0 社	51 社



- ・「完成製品」の出荷先をみると、「木材販売業者（県内）」が 29%、「工務店（県内）」が 17%、「木材販売業者（県外）」が 11%、そして、「製品市場（県外）」が 10% の順となっており、これらで約 7 割を占めている。
- ・プレカットには、県内・県外とも、僅か 2% ずつの製品出荷量であった。

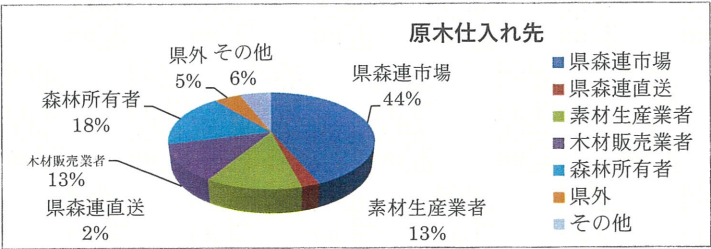
Ⅲ 原木の仕入れ

1) 原木の仕入れ先

「原木の仕入れ先」については、以下の回答結果であった。

表 1-3-1 県内製材工場の原木仕入れ先 (149 社回答) (複数回答)

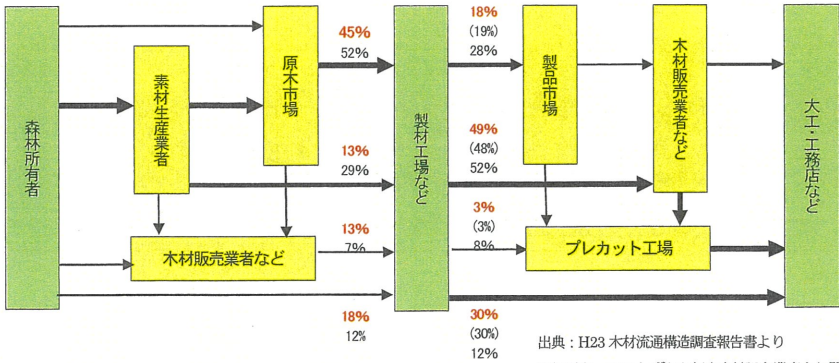
県森連		素材生産業者	木材販売業者 (商社)	森林所有者	県外	その他	計
市場	直送						
100 社	14 社	54 社	52 社	35 社	36 社	18 社	—
101, 519m3	5, 662m3	29, 580m3	28, 987m3	41, 928m3	11, 574m3	13, 553m3	232, 803m3
43. 6%	2. 4%	12. 7%	12. 5%	18. 0%	5. 0%	5. 8%	100%



- ・回答のあった 149 社の原木仕入量は、約 23 万 3 千 m3。最大 2 万 m3、最低 5m3、平均 1, 562m3 である。
- ・その調達先を見ると、県森連の原木市場からが 44%、森林所有者からが 18%、素材生産業者・木材販売業者 (商社) からが 13%、その他 (外材等) ・県外からが 5% の順となっている。
- ・県内でも平成 24 年度から市場を介さない山土場や中間土場からの直送に積極的に取り組んでいるが、県内製材業者へは、5 千 m3 強、約 2% と僅かである。

- ・Ⅱの製材品の県内出荷先の状況 (8 頁・表 1-2-11) 及びⅢの原木流通の状況 (10 頁・表 1-3-1) を図示すると、以下のとおりである。
- ・原木流通は、全国平均に比べ、素材生産業者、原木市場からの原木流通が 5 % 強低く、森林所有者や木材販売業者などからの原木流通が 5 % 強高い状況となっている。
- ・一方、製品流通では、平成 24 年に「しずおか優良木材」認定業者からの聞き取りをした状況と同様であり、製品流通は、全国平均に比べ、製品市場に 10%、プレカット工場に 5% 低く、大工・工務店向けが 18% 程度高くなっている。地場の大工・工務店などとの結び付きが強いことが改めて浮き彫りとなった。

県産材の流通経路の現状



(参考) 表 1-2-10 県内出荷先の内訳 再掲・再集計

完成製品 出荷量	製材市場	木材販売業者	プレカット	工務店	その他
78, 701m3 (100. 0%)	6, 281m3 8. 0%	38, 451m3 48. 9%	2, 556m3 3. 2%	23, 402m3 29. 7%	8, 011m3 10. 2%

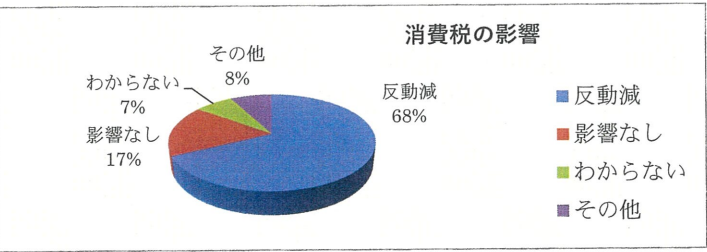
IV 今後の事業展開

1) - 1 消費税の影響

①「消費増税」により、どのような影響があるかとの設問に対し、以下の回答結果であった。

表 1-4-1 消費税の影響 (128 社回答)

需要の反動減	影響なし	わからない	その他
87 社	22 社	9 社	10 社
68.0%	17.2%	7.0%	7.8%



- ・回答のあった製材業者の約 7 割が消費税増税の駆け込み需要の反動減の影響があると考えている。一方、約 2 割は「影響はない」と回答している。
- ・「その他」と回答した 10 社のうち、主な回答は、「仕入コストの増」と答えたのが 4 社、「値引き要請」が 2 社、それ以外が 4 社であった。

②「消費増税」の落ち込みに対しどのように対応するのかという設問に対し、以下の回答結果であった (48 社回答)。

表 1-4-2 消費税の影響への対応 (48 社回答)

(複数回答)

・営業強化 (5 件)	・リフォーム、公共建築物へのシフト (6 件)
・新しいアイテムの取扱い (5 件)	・新たな販売先の確保 (4 件)、商圏の拡大
・付加価値、品質の向上 (4 件)	・コストダウン (4 件)
・仕入れ、在庫の減 (3 件)	・流通から直需にシフト (2 件)
・ブランドの強化、確立 (2 件)	

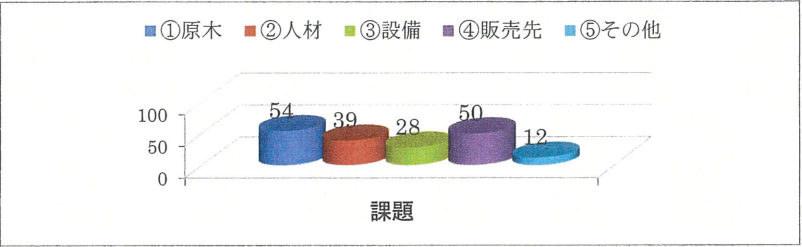
1) - 2 消費増税関連以外の現状の課題

①「現状の課題」については、以下の回答結果であった。

表 1-4-3 県内製材工場の課題 (111 社回答)

(複数回答)

① 原木の調達	② 人材の確保	③ 設備の更新	④ 販売先の確保	⑤ その他
54 社	39 社	28 社	50 社	12 社



内訳としては、

- ・①「原木の調達」については、「良材・適材の減少」「安定供給」「原木価格の上昇」「素材生産の委託先の減少」が課題として挙げられた。
- ・②「人材の確保」については、「人材不足」「人材育成」「高齢化」が課題として挙げられた。
- ・③「設備の更新」については、「設備の老朽化」「大径材への対応」「資金不足」が課題として挙げられた。
- ・④「販売先の確保」については、「販売先の減少 (大工・工務店の廃業)」「販路開拓」が挙げられた。
- ・⑤「その他」について、「燃料の高騰」「木材乾燥機不足」「ブランド化」が挙げられた。

1) - 3 今後の事業時展開

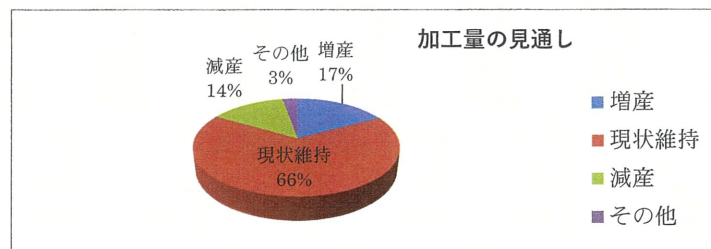
①「製材業における「加工量」の見通し」については、以下の回答結果であった。

表 1-4-4 県内製材工場の加工量の見通し (139 社回答)

(複数回答)

増産する	現状維持	減産する	その他
24 社	92 社	19 社	4 社
17.2%	66.2%	13.7%	2.9%

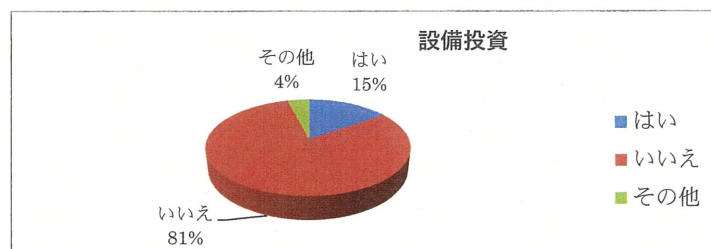
- ・回答のあった製材業者の約7割が今後の見通しを「現状維持」としている。
- ・一方、17%が「増産する」、14%が「減産する」と回答している。
- ・その他と回答した4社については、「今後の需要動向次第」との回答内容であった。



① 設備投資は考えていますか」との設問に対し、以下の回答結果であった。

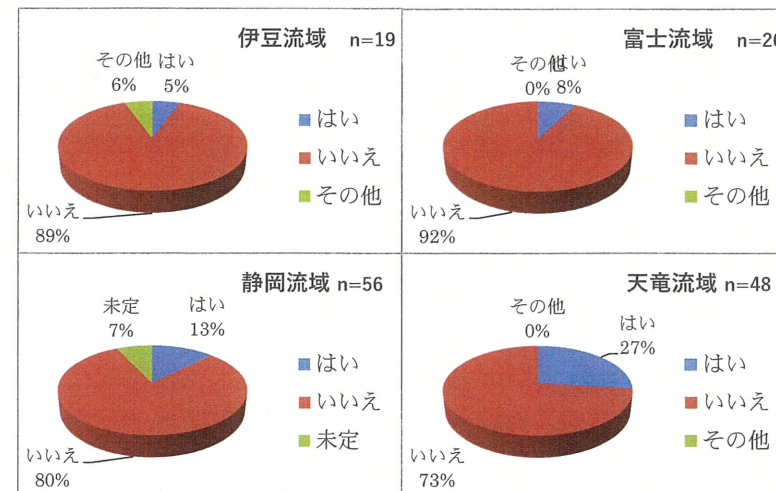
表1-4-5 県内製材工場の設備投資の意向 (149社回答)

はい	いいえ	その他
23社	120社	6社
15.4%	80.5%	4.1%



- ・回答のあった製材業者の約8割が設備投資は考えていない。これは、不透明な経済情勢や不安定な木材の供給体制を反映して、設備投資を控えているものと思われる。
- ・一方、「設備投資を考えている」と回答した23社のうち、5社が現在の設備の「更新」を挙げており、それ以外に、「倉庫(3社)」「モルダー(2社)」「木材乾燥機」「結束機」等といった施設・機械の装備の拡充を挙げた。
- ・その他と回答した4社については、「今後の需要動向次第」との回答内容であった。

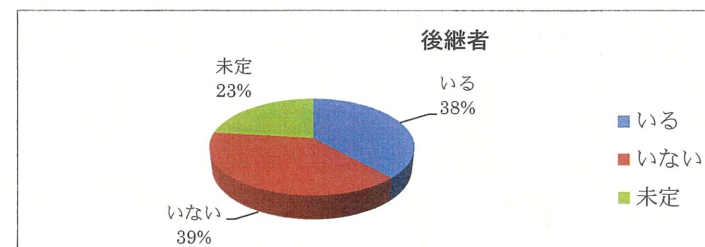
- 地域別(4流域)に分類すると以下のとおりである。
- ・設備投資については、西高東低の傾向となっている。



③ 「後継者がいますか」との設問に対し、以下の回答結果であった。

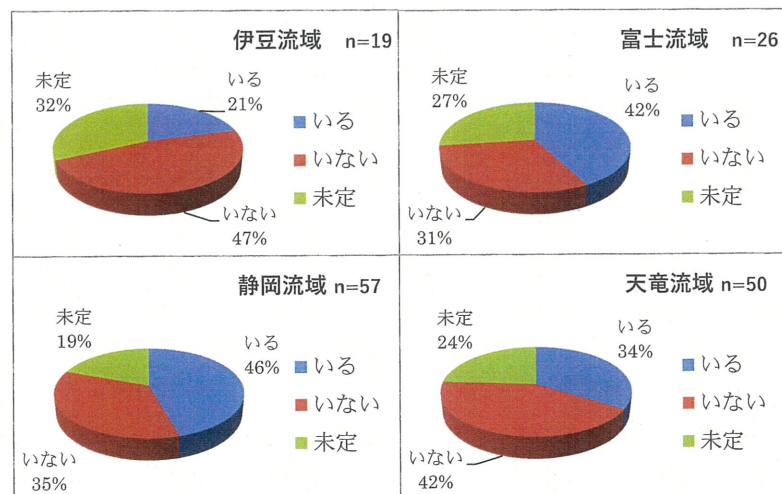
表1-4-6 県内製材工場の後継者の現状 (152社回答)

いる	いない	未定
58社	59社	35社
38.2%	38.8%	23.0%



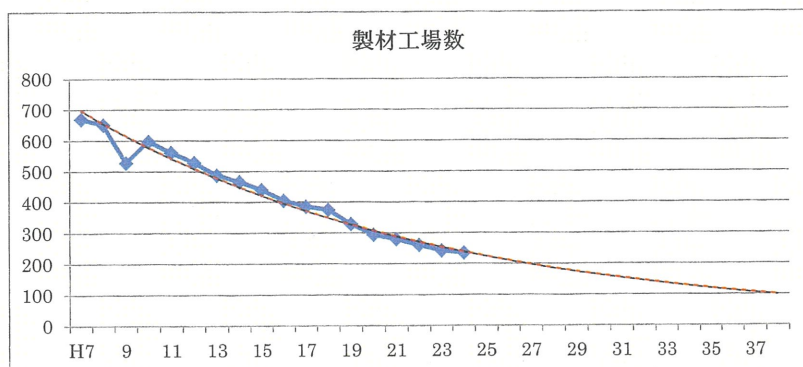
- ・回答のあった製材業者の約4割は後継者がいない状況である。
- ・推測の域を出ないが、「未定」と回答した中には、後継者問題を抱えている会社も含まれており、県内の製材工場の約半数が、廃業の危機に直面していると思われる。

- 地域別(4流域)に分類すると以下のとおりである。
- ・伊豆・天竜地域では、「後継者がいる」と回答した割合が他の2地域に比べ10%程度低くなっている。



・以下の表は、農林水産省の木材需給報告書をもとに作成した県内の製材工場数の推移であるが、近年、毎年15工場程度減少している状況にある。指数近似曲線で、将来の工場数をシミュレーションすると、このままで推移した場合、県内の製材工場は、15年程で、100工場を割る状況に直面すると思われる。

年次	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
工場数	406	365	338	273	293	276	261	243	237
対前年比	—	-41	-27	-65	-20	-17	-15	-18	-6



1) - 4 その他

①「乾燥材の生産（または、生産拡大）を考えていますか？」との設問に対し、以下の回答結果であった。

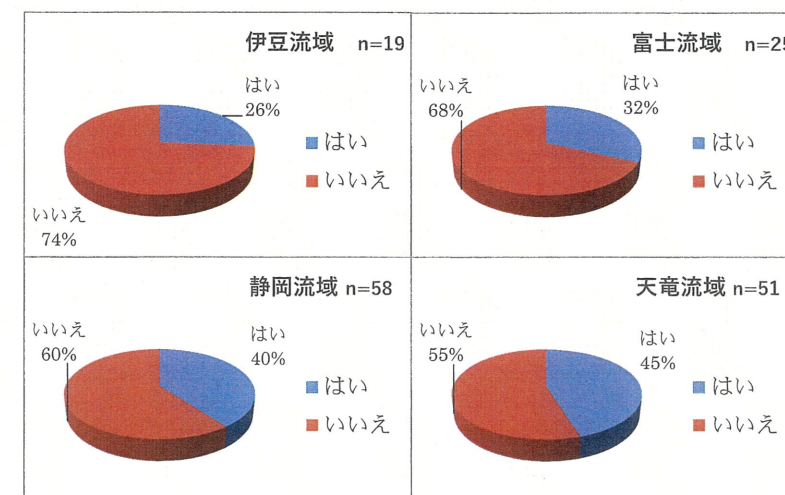
表1-4-7 県内製材工場の乾燥材生産の動向（153社回答）

はい	いいえ
59社	94社
38.6%	61.4%

- ・回答のあった製材業者の4割弱が「乾燥材生産を行う、もしくは、乾燥材生産を拡大する」としている。その主な理由としては、「乾燥材需要の高まり（市場、流通からの要請）」「構造材では必須の取組」といった意見が挙げられた。
- ・一方、「乾燥材生産を行わない」が6割強を占めており、その主な理由としては、「天然乾燥が良い」「設備費の負担大」「市場ニーズが無い」といった意見が挙げられた。

地域別（4流域）に分類すると以下のとおりである。

- ・「乾燥材生産を行う」と回答した割合は、木材乾燥機の導入状況とも関連し、西高東低の傾向となっている。



② 「JAS等の認定取得を考えていますか」との設問に対し、以下の回答結果であった。

表 1-4-8 県内製材工場の JAS 等の認定取得の動向 (134 社回答)

はい	いいえ
12 社	122 社
9.0%	91.0%

- ・回答のあった製材業者の 9 割強が「JAS 等の認定取得を行わない」としている。その主な理由としては、「認定・維持費用負担大」「必要なし」といった意見が挙げられた。
- ・また、「いいえ」と回答した製材業者の中には、静岡地域のように、JAS 認定を取得している（協）静岡乾燥木材加工センターで二次加工することで JAS への対応が可能なことから、「JAS 等の認定取得を行わない」といった回答や、天竜地域のように、協同組合での対応を検討中のため取得を行わないといった回答もあった。

県内製材工場の状況について ～ アンケート調査へのご協力方お願い ～

事業主各位

静岡県木材協同組合連合会
（事務局担当：又平 義和）
TEL：054-252-3168
FAX：054-251-3483
E-mail：s-mokuren@s-mokuren.com



本会の事業運営につきましては、平素格別のご協力を賜り、厚く御礼申しあげます。

標記調査を下記により実施したく存じますので、年初ご多用のところ誠に恐縮ですが、調査目的をご理解のうえ、ご協力くださるようお願い申しあげます。

記

1. 背景・目的：これまで、県内製材工場は、地場工務店等と連携し、地域需要に対して A 材（製材用直材）主体の業務を展開している。

本年秋以降「合板工場の稼働」に伴い、「増産される A 材」を県内製材工場においても需要拡大することが重要な課題となっている。

また、本年 4 月の「消費増税の影響」等から、新設住宅着工減が予測されるため、県内製材事業者等の「現状」と「今後の経営方針」や「事業継続」等に関する現場のご意見を集約し、今後の「業界振興対策」に活用する。
2. 調査主体：「森林整備加速化・林業再生事業推進協議会」からの委託を受け、本会（静岡県木材協同組合連合会）が実施します。
3. 調査内容：別紙「アンケート調査票」による。
4. 取り扱い：本アンケートに回答いただいた内容については、「森林整備加速化・林業再生事業推進協議会」が全体集計し、全体の傾向等について情報共有を図ります。
また、県にも情報提供しますが、県木材協同組合連合会、森林整備加速化・林業再生推進協議会、県においては、個人情報として厳密に管理するとともに、個々の情報を外部に公表するなどの目的以外の利用は一切いたしません。
5. 回報期限：調査期間も短く、誠に恐縮ですが、
来る 1 月 20 日（月）までに、
県木連事務局宛（FAX：054-251-3483）ご回報願います。

県内製材工場の状況について (アンケート調査票)

● 回報期限：来る1月20日(月)までに、

下記の事務局宛 FAX にてご回報願います。

● 回 報 先：静岡県木材協同組合連合会・事務局 (FAX: 054-251-3483)

1. 貴社の概要を教えてください。

1) 貴社名	
2) 所在地	
3) 代表者名	
4) 連絡先	TEL : E-mail :
5) 従業員数	「正規」従業員数 (名) 「非正規」従業員数 (名)
6) 業 種	※ 製材業以外を「併業する場合」、該当業種に○を付してしてください。 ① 製材 ② 2次加工 ③ プレカット ④ 流通 ⑤ チップ製造 ⑥ 素材生産 ⑦ 素材販売 ⑧ 建築 ⑨ 建設 ⑩ 家具製造 ⑪ その他 ()

2. 貴社の「製材業務」を教えてください。

※ 原木、製品ともに、「年当たりの材積」を記入してください。

※ 比率(%)は、全て「材積ベース」(m3)でお願いします。

※ 半製品とは、「集成材ラミナ等」の完成品以外を指します。

1) 原木消費量	現在 (m3/年) ※最大製材可能量 (m3/年)
2) 樹 種	① スギ (%) ② ヒノキ (%) ③ その他国産材 (%) ④ 外国産材 (%)

3) 生産量	ア. 完成製品 (m3/年) ⇒ うち乾燥材 (m3/年) 【その内訳】 ① 住宅用製品 (m3/年) 正角 (%) 平角 (%) 羽柄 (%) 小割 (%) 板 (%) その他 (%) ⇒ (品目は:) ② その他製品 (m3/年) 土木用材 (m3/年) 梱包用材 (m3/年) その他 (m3/年) イ. 半製品 (m3/年) 【その内訳】 住宅用部材 (%) その他 (%) ウ. その他 ()
4) 出荷先	自家消費 (m3/年) 販売 (m3/年)
5) 販売先	ア. 県内 (m3/年) 【その内訳】 ① 完成品 (m3/年) — 製品市場 (m3/年) — 木材販売業者 (m3/年) — プレカット (m3/年) — 工務店 (m3/年) — その他 () ② 半製品 (m3/年) ③ その他 () イ. 県外 (m3/年) 【その内訳】 ① 完成品 (m3/年) — 製品市場 (m3/年) — 木材販売業者 (m3/年) — プレカット (m3/年) — 工務店 (m3/年) — その他 () ② 半製品 (m3/年) ③ その他 ()

3. 「原木の仕入先」について教えてください。

1) 静岡県森連	市場 (m3/年) 直送 (m3/年)
2) 素材生産業者	(m3/年)
3) 木材販売業者(商社等)	(m3/年)
4) 森林所有者	(m3/年)
5) 県外から	(m3/年)
6) その他	(m3/年)

4. 今後の「事業展開」について教えてください。

1) 消費増税関連	ア.「消費増税」により貴社にどのような影響があるとお考えですか。 イ.「アの影響への対応」についてお聞かせください。
2) 消費増税関連以外	※ 該当する項目に○印を付し、() 内に具体的にお書きください。 ア.「現状の課題」を教えてください。 ① 原木の調達 () ② 人材確保 () ③ 設備の更新 () ④ 販売先の確保 () ⑤ その他 () イ.「アの課題への対応」についてお聞かせください。
3) 今後の事業展開	ア. 製材業における「加工量」について ① 増産する ② 現状維持 ③ 減産する ④ その他 () イ.「設備投資」を考えていますか。 ① はい(その内容:) ② いいえ ③ その他(具体的に:) ウ.「後継者」について ① いる ② いない ③ 未定
4) その他	ア. 乾燥材の生産(または生産拡大)を考えていますか。 ① はい(その内容:) ② いいえ(その理由:) イ. JAS等の認定取得を考えていますか。 ① はい(その内容:) ② いいえ(その理由:)